

< 論 文 >

中国の東アジア政策と朝鮮半島

李 虎 男

The Chinese East Asia Policy and Korean Peninsula

LI, Hu-nan

The paper clarifies the position of China as a “responsible major power” as China has extensively emerged in international society after the global financial crisis. It is now difficult to solve various problems occurring in international society without China’s cooperation or participation. China has put up the slogan the “peace development and the world” and is now playing a responsible role suitable for its national power as a “responsible major power.” In particular, while China has built constructive and cooperative relations with its neighboring countries, it has put emphasis on promoting economic cooperation actively in the region. China especially has redefined its relations with North Korea and tried to solve the North Korean nuclear problem peacefully. The paper also points out the need for the neighboring countries to change from the “geopolitical idea” during the cold war to the new “geo-economic idea” in order to induce North Korea to international society.

Keywords : Chinese foreign policy, East Asia, North Korea nuclear issue,
Korean Peninsula policy, Economic assistance

キーワード : 中国外交政策、東アジア、北朝鮮核問題、朝鮮半島政策、経済協力

1. はじめに

2008年の金融危機以後、中国は国際社会における主役として急速に浮上した。そのためなのか、2009年7月に開催された第11回駐外使節会議で胡錦濤国家主席は「政治の影響力」、「経済の競争力」、「親切的なイメージを呼び起こす力」、「道義による感化力」など「4つの力」を提案した¹⁾。すなわち、これまでの「韜光養晦、有所作為」という既存の外交政策から脱却し、新たな「堅持韜光養晦、積極有所作為」の政策に変化したのである。その主な内容として、国家利益、周辺地域に対し積極的に介入し、重要な役割を果たすべきだという点を主に強調したのだ。

一方、中国外交において最も重要なことは、アメリカとの関係である。そのため、2009年から毎年「米中戦略と経済対話」(The China-U.S. Strategic and Economic Dialogue)を開催し、両国間の戦略的協力関係を強化するばかりではなく、グローバル・イシューについても相互に協議し、協力するパートナーとして認識されるようになった。ところが、2010年になると米中関係は台湾問題、人民元切り上げ問題、人権問題、資源問題などによって葛藤と対立構造が鮮明になったが、中東問題、イラン問題などに関しては相互に協力関係を維持しつつ、解決に向け調整し始めた。東アジア地域で最も深刻な北朝鮮核問題に関しても相互に協力する姿勢を見せつつある。

2009年5月北朝鮮の二回目の核実験後、6カ国協議は事実上「休眠状態」に入った。これに対し、国際社会からは北朝鮮核問題に対する米中両国の接近方法、解決方法などで協力体制が深刻な局面に陥ったという指摘もある。しかし、アメリカの外交政策の最優先順位は、北アフリカ問題、中東問題、アフガニスタン・パキスタン問題、イラン核問題などであり、北朝鮮核問題の順位はあくまでもその後になるのが明らかである。

中国の東アジア戦略は「地域の平和と発展」である²⁾。これは21世紀における中国の国家大戦略である「平和と発展」の延長線にある。本論文では、中国の東アジア戦略を検討し、北朝鮮核問題に対する中国の立場、対北朝鮮政策の変化を考察する³⁾。

2. 中国の外交政策と東アジア戦略

21世紀の国際社会の特徴を一言で言えば、「墜落するアメリカ」と「浮上する中国」だと言えよう。金融危機以後、中国は国際社会に全面的に登場し、「責任ある大国」としての立場を明確にした。とりわけ、国際社会で起きる様々な問題は中国との協力あるいは参加なくしては、解決することが難しくなったのである。「和平崛起、和平発展、和諧世界」というスローガンを打ち出し、国際社会で「責任ある大国」として、その国力に相応しい地位を高め、責任ある役割を果たそうとしている。

「責任ある役割」は国際社会で噴き出す「中国脅威論」を払拭させ、周辺諸国と戦略的友好関係を強化し、アメリカとの協力的関係を維持することが主な内容である。

一方、国内では、これからの10年を国際体制の変革期として認識しており、国際的地位と影響力を拡大させるベスト・チャンスとして認識し、このチャンスを十分に活用し、既存の国際秩序の「不公正、不合理、不均衡な問題」などの改革に先頭に立とうとしている。したがって、中国は現存の国際会議などに積極的に参加するばかりではなく、中国指導者も「中国は国際体制の参加者、擁護者、そして建設者」であることを強調している⁴⁾。

ある意味で、中国は現存の国際秩序の最大受害者である。しかし、この既存の国際体制の制度、ルールの作成のプロセスなどで中国の意思、利害関係が充分反映されなかったことを強く意識し、この「不公正かつ不合理な制度」を改革すべきだと主張し始めた⁵⁾。

これを実現させるために、アメリカとの安定的な関係が最重要課題として浮上した。90年代以後、両国の関係は葛藤と衝突が併存する「選択的協力関係」⁶⁾として継続した。オバマ政権発足以後、両国は対話と協力の可能性を模索し、2009年11月初めに訪中したオバマ大統領は、「両国関係にとっての集団的安全保障がこれほど重要な時期はなかった」と指摘し、「両国は具体的な行動を共にし、共同で対応できる安定的な戦略的パートナー関係を構築すべき」であることを確認した⁷⁾。一方、2011年1月、胡錦濤国家主席が訪米時、「歴史に残る共同声明」を発表し、両国関係を安定化に導いた⁸⁾。

中国はオバマ政権の登場とともに、「米中経済対話」を「米中戦略与経済対話」と格上げし、戦略と経済の二つをキーワードとし、開幕式には両国の首脳が基調演説を行い、多角的かつ多様な視点から米中関係のみならず、グローバルな問題について協力関係の可能性を議論した⁹⁾。ところが、2010年初めダライラマの訪米問題、人民元切り上げ問題、人権問題などによって米中は対立し、緊張関係が表面化した。

そのため、2011年1月、胡錦濤主席の訪米によって両国の緊張関係を再定立(Rebalancing)し、安定的な状況に取り戻した。すでに指摘したように、中国の総合国力、国際社会における影響力などが急速に拡大し、アメリカにとって国際社会での様々な問題を解決させるためにも中国の協力が不可欠であった¹⁰⁾。

1990年代後半以後、中国は伝統的な二国間外交から多国間外交に政策転換をした。その主な目的は、多国間外交を通じて積極的に国際社会に関わるひとつの試みであった。最初に参加したのは、1996年のアセアン地域フォーラム(ARF)であった。それ以後、2001年に世界貿易機構(WTO)加入、上海協力機構、博鳌フォーラムなど多国間協議体の構築と加入、東南アジアと自由貿易協定(FTA)も締結した。多国間外交への中国外交の変化は、中国政府の公式文献にも現れた。1990年代半ばまでは、「積極的な参加」(積極参加)が主流であったが、1998年からは「建設的な役割の発揮」(発揮建設性作用)と変化し、2005年からは「多国間協議に積極的な参加」(積極倡導多辺主義)まで言及した¹¹⁾。

ここで注目すべき点は、多国間外交の内容と目標は、単に積極的に参加することではなく、国家利益を反映し、国際社会のルール、制度の修正、決定プロセスに参加することである。上で指摘したように、胡錦濤指導部の外交政策のキーワードは「平和と発展」、「調和世界」である。「調和世界」は、改革開放以後、国内で出現した様々な問題と矛盾を解決させるための政治的理念である。ところが、2008年になると「調和世界」が外交政策として取り上げられるようになった。その主な内容とは、恒久的な平和と共同繁栄の世界の建設を構築することである¹²⁾。金融危機を克服する過程で、アメリカと安定的な関係を維持しながら国際社会における発言権、役割を拡大させるチャンスとして認識したのである。勿論、金融危機によって超大国アメリカの地位が弱体化したとは思わず、現在の「一超多強」の構図はしばらく続くであろうと予測する。但し、グローバル的問題を解決させるために、受動的な立場にとどまらず、積極的かつ主導的な方法を採用している。中国は国際社会からの「G2」論に対し、積極的に受け入れず、中国が国際社会で「責任あるステーク・ホルダー」(Responsible Stakeholder)としての役割を拡大させる戦略を取り、発言権の拡大を進めている。

中国の東アジア政策は、脱冷戦時代の国家戦略の一部である。中国の国家戦略は、「平和と安定的な発展」に焦点を当てている。2020年まで、中国を小康社会に建設する目標を設定したためである。その目標とは、21世紀半ばまでは経済、社会発展が中等先進国のレベルまで達して近代化を実現させることである。胡錦濤主席は、第17次党大会の報告で「国家を再生させるためには「発展」を党政策の最優先の順位にしなければならない。それが発展である。中国を中等レベルの富裕な社会として成し遂げ、社会主義現代化の建設を実現するカギが発展である。われわれは経済を中心任務とし、建設と発展に集中し、生産力をたかめ、さらに開放し、発展させなければならない。」と強調した¹³⁾。このように中国にもっとも必要なことは、平和的な方法によって経済発展を成し遂げることである。

この目標の実現のためには、東アジア地域の情勢が安定することを重視している。勿論、安全保障政策も含まれている。この側面から見ると、中国を取り巻く東アジア地域では、複雑かつ多様な安全保障脅威に直面している。東アジア地域の紛争や葛藤を平和的に解決する方法を模索したのは、¹⁴⁾ 2002年7月のアセアン安全保障フォーラム (ARF) 外相会議で提示した「新安全保障概念」である。「新安全保障概念」は、中国の対東アジア外交及び安全保障政策を核心とした内容である。その内容とは、相互信頼、相互利益、相互平等、そして相互的調整などが含まれている。「相互信頼」は、すべての国々がイデオロギーと社会体制を越え、冷戦時代における権力と政治的考え方、相互不信と敵対感情を切り捨てることを意味する。各国は安全保障、国防政策など相互に通告し、話し合う必要がある。「相互利益」は、各国の社会発展という客観的の必要に対する相互的安全保障の利益に対する尊重である。一国の安全保障利益を共通の安全保障利益として結合し、他国の安全保障のための条件と環境を作り上げる。「平等」は、各国が大小に拘わらず、国際社会では平等な構成員として相互尊重し、相互平等に対応するこ

とを意味し、他国の内政干渉をしないということだ。調整は、すべての国々が交渉を通じ、紛争の平和的解決を追求することを意味する。同時に潜在的な紛争の可能性をとり除き、紛争を発生させないように相互理解を深く協議し、協力することを意味する¹⁵⁾。

現在、東アジア地域で中国が直面している安全保障問題は以下の4つである¹⁶⁾。

第1は、朝鮮半島の平和と安定である。北朝鮮の核問題が平和的に解決されることに期待する一方、この地域における核拡散も憂慮している。現在膠着状態に陥っている6カ国協議こそが北朝鮮核問題を解決する最善の方法であると認識し、6カ国協議の再開の可能性を模索しながら努力している。

第2は、中国と台湾との問題である。台湾問題は中国国内問題であると同時にアメリカとの問題でもある。2008年の国民党の馬英九政権発足後、中台関係は、構造的に改善¹⁷⁾されたばかりではなく、馬英九総統も「独立せず、平和統一を求める」ことを明確に確認した。2008年12月、胡錦濤主席は「台湾同胞に伝えるメッセージ」を発表し、一つの中国原則のもとで、平和的統一を実現させるための六つの提案を行った¹⁸⁾。一方、台湾問題はアメリカとの利害関係にも繋がっている。1972年にはアメリカと「一つの中国」原則を合意した。しかし、台湾海峡で衝突が発生した場合、アメリカ国内の「台湾関係法」を利用し、台湾保護、分離独立の根拠として利用するばかりではなく、最近台湾問題を北朝鮮核問題と連携させようという動きをみせている¹⁹⁾。

第3は、周辺諸国と建設的かつ協力的な関係を構築することである。ロシアとは、全面的戦略パートナー関係を締結しており、アメリカ、日本とも戦略的協力関係を締結している。上海協力機構を通じて中央アジア地域との協力も強化されている。アメリカとは台湾問題、チベット問題、人権問題、貿易不均衡問題など漸進的な衝突要因が内包しているが、国際テロに対する共同対応、金融危機の克服のための協力などグローバルな問題では協力を強化している。一方、日本とは歴史問題、領土紛争など海洋利益の衝突問題などが存在しているが、地域における平和と安定には共に理解し、協力していると言えよう。

第4として、積極的に地域の経済協力を推進する。中国はすでにASEAN諸国とFTAを締結しており、日中韓FTAの締結に向け努力し、日中韓3カ国首脳会談を定例化させ、地域の平和と安定のために努めている。

3. 北朝鮮核問題に対する認識と対北朝鮮政策

中国も他の核保有国と同様、不拡散体制を支持している。新たな核保有国の出現は、国際的核体制の不確実性を増加させるばかりではなく、小国が核保有する場合、技術的、政治的に既存の核保有国と同様な責任ある行動をしない危険性が内包されている。東アジア地域で核拡散が生じた場合、地域の軍費拡散の競争が起き、勢力均衡が崩れ落ち、「平和と発展」を国策と

して進める中国としては深刻な問題である。北朝鮮核問題は中国に直接的脅威を及ぼすより不拡散体制に与える脅威が深刻である。アメリカは北朝鮮のミサイル技術が中国を経由してパキスタン、イラン、シリア、リビア、エジプトなど「ならず国家」に輸出されたと確信しているようである²⁰⁾。2010年4月、アメリカワシントンで開催された核サミットで胡錦濤主席は、「中国は、核兵器を全面的に禁止し、徹底的に廃棄すべきであると主張して来た。中国は防御的な核戦略は、いつどのような状況でも核を先に使用せず、どのような条件でも非核国と地域に対しても、核兵器で脅威しない」と約束した。胡錦濤主席は「中国は核兵器の拡散を断固反対し、国際社会における核の安全管理の強化に努め、各国の平和的核利用に関する権利を保障し、支持する。」と強調した²¹⁾。これは中国指導者が初めて公式的な多国間会議で核安全保障問題に関する立場を明確に示したことに大いなる意味がある。

中国の6カ国協議の主催とその役割こそが中国外交の構造的変化²²⁾である。北朝鮮核問題を平和的に解決させるために多国間協議の枠組を構築し、高位指導者を米朝両国に派遣し、積極的なシャトル外交を展開し、参加国に互いに譲歩を促すなど重要な役割を果たした。これは、1994年1回目の北朝鮮核危機と明らかに異なる政策を取っている。1回目の北朝鮮核危機の際の中国外交のスタンスは、北朝鮮核問題の根本は米朝間の問題であり、両国が話し合って解決する問題であるという立場を取った。しかし、2002年第2回北朝鮮核危機の時、中国は米朝との間で仲介者として積極的な役割を演じた。2回目の北朝鮮核危機を「国際的危機管理」として位置付け、積極的に関与するようになった²³⁾。中国外交政策の基本的スタンスは、「内政無干渉の原則」であり、グローバル的問題にも積極的に参加しなかった。改革開放以後、平和共存の外交原則に従い、「他国家の事に最小限関与する」のが基本的中心であった。例えば1回目の北朝鮮核危機である。伝統的外交原則にのっとり「内政無干渉の原則」を固守してきたが、2回目の核危機では、その慣例を破り、積極的に介入する政策に転換した²⁴⁾。さらに6カ国協議の議長国として2007年の「2・13合意」と「10・3合意」を導き出した。

中国が積極的に動き出した主な理由は、中国の国際政治観の変化である。とりわけ、「責任ある大国」として世界平和と安定、繁栄のために、国際的な責任を負わなければならないという点を認識したのである。すなわち、冷戦時代には、隣接諸国と伝統的な地政学関係を重視していたが、冷戦後は地経学的関係に転換したのである。一方、大量殺傷武器の拡散に強い危機感を感じており、そのため北朝鮮核問題を平和的に解決させようとした。

北朝鮮のミサイル発射、核実験に対し、中国は国連の制裁に賛成した点からも確認できる。これは、中国は北朝鮮に圧力をかける一方、国際社会で国際ルールを重視することを明確に示したのである。

このような視点から中国の対北朝鮮政策を整理してみよう²⁵⁾。

第1に、中国は基本的に「北朝鮮体制の安定」を望んでいる。「平和と安定、そして経済発展」を最優先の目標としており、朝鮮半島の不安定がこの地域の安定と平和に深刻な影響を及ぼす

ばかりではなく、安定的な経済成長を望む中国にも深刻な影響を与えかねない恐れがあるとの認識である。

第2に、中国は北朝鮮核問題を平和的に解決し、朝鮮半島の非核化²⁶⁾を求めている。中国の対北朝鮮政策は、北朝鮮核問題を平和的に解決することである。中国にとっての北朝鮮核問題は、東アジア地域における安全保障危機を高めることは勿論、アメリカに影響力の拡大を与えると同時にアメリカとの直接的な対立構図に陥る危険性が存在する。さらに深刻なのは、北朝鮮の核保有を認めた場合、中国はロシア、インド、パキスタン、北朝鮮など核保有国に包囲される最悪の状況に陥る可能性すらある。そのため、中国は北朝鮮核問題を解決させるために6カ国協議に積極的かつ建設的に仲介し、責任ある役割を演じたのである。にもかかわらず、北朝鮮は二度にわたる核実験を行うことで中国と国際社会の非核化努力を否定したのである。

第3に、北朝鮮に対する影響力の維持である。中国としては東アジア地域における最大懸案である北朝鮮核問題を解決させる過程で北朝鮮に対する影響力を行使するばかりではなく、それと同時に経済協力を行う「二重外交」を展開することに焦点を当ててきた。²⁷⁾

第4に、北朝鮮の改革開放を誘導し、経済協力の構図を確立する。中国はこれまで北朝鮮に改革開放を説得し、金正日総書記も数回中国を訪問し、中国の改革開放による経済発展に肯定的な評価をし、学ぼうとしている。中国は北朝鮮核問題が悪化している最中でも北朝鮮政権の崩壊の防止、朝鮮半島の平和と安定のため、北朝鮮との経済関係を深化させている。当然、北朝鮮は国際社会からの制裁によって有効な経済手段がない状況で、中国は唯一の経済パートナーとして関係を維持している。

第5に、両国間の関係の再調整である。2009年からは、「中国と北朝鮮の関係は正常な国家との関係」と表現している²⁸⁾。これまで両国関係を1961年締結された「中朝友好協力条約」によって軍事的同盟関係と位置付けてきた。ところが、「平和と安定」を目指す中国は、周辺諸国との外交を「普遍的かつ正常な国家と国家の関係」に切り替えたのである。中国でいう「正常国家の関係」とは、一つの相互責任や義務がない関係として当事国が問題を処理する場合、完全に自国の利益の判断に従って決めるということである²⁹⁾。

例えば、北朝鮮が核兵器を放棄するののかに関しては、中国の専門家の意見は肯定的な意見と否定的な意見に分かれている。肯定的な意見は、北朝鮮に対シアメとムチの政策を加えることで、体制の保障と経済支援、両方のバランスを取って活用すれば北朝鮮は核兵器を廃棄するという見解である。これは北朝鮮が核兵器を廃棄することによって得るもの、安全保障と経済利益がはるかに大きいということである。この観点を強調する人は、北朝鮮の核放棄を実現させるためには、北朝鮮を除く6カ国協議参加国の緊密な連携と協力が必要であると指摘する。一方、否定的な意見は、北朝鮮核問題が本当に核放棄にまで結びつくのかについて疑問を示している。「すなわち、北朝鮮は核兵器を放棄せず、6カ国協議の努力の成果は基本的にゼロに近い。二回にわたる核実験が国際社会に見せつけた事実」であると述べる。したがって「中国は核兵

器なしの朝鮮半島を選ぶか、核兵器を持つ朝鮮半島の安定を選択しなければならない。」とまで言及する。「中国は金正日体制の存続と安定的維持、そして核兵器なし朝鮮半島が望ましいが、すべてを一括に解決することができない。この中から一つ選択しなければならない。」と主張する³⁰⁾。

中国が最も神経質になっているのが、米朝関係の改善である。中国は、米朝接触と関係改善が東アジア地域の非核化、平和と安定につながり、中国の国家利益にもなると強調している。しかし、米朝関係が急展開し、中国の役割が無意味になることだけは避けたいというのが本音であろう。中国専門家は、長期的視点から見ると米朝関係の緊密化は、中国の国家利益に適当ではないと指摘する³¹⁾。すなわち、米朝両者の交渉を通じ、北朝鮮が長距離ミサイル、核技術などを拡散させないことを前提に、北朝鮮の核保有を事実上認めることについては深刻に憂慮しているからである。

言うまでもなく、中国外交の最大の目標は、東アジア地域における安定と発展である。それを実現させるためには、中国周囲を取り巻く辺境地域の安定が重要である。したがって、中国は北朝鮮を含む辺境地域を緩衝地帯として維持し、存続していくことを望んでいる。そのため、ポスト金正日時代にも、朝鮮半島が「平和と安定」になり、不安定または混乱になることだけは避けたいというように考えている。

4. 金正日総書記の中国訪問と中国の朝鮮半島政策

2010年5月からわずか一年足らずの間に金正日総書記は3回中国を非公式訪問した。三回の胡錦濤主席との首脳会談の内容を纏めてみると、「両国の友好協力関係を強化し、発展させ、中朝両国の一貫した政策」であることを強調しながら、「両国は共通した社会主義建設と利益守護、地域の平和と安定、繁栄促進に役に立つ」と強調している。胡錦濤主席は両国間の高位級交流、戦略的疎通の強化、経済貿易協力の拡大、人的交流の拡大、国際及び地域問題における協力強化、地域の平和と安定を守るなど五つの分野で協力することを確認した³²⁾。6カ国協議に対しても「両国は6カ国協議再開のため、有利な条件と環境をつくり、できれば近いうちに再開を希望する」と明言した。三回にわたる金正日総書記の訪中から見える中国の対朝鮮半島政策を整理してみよう。

第1に、両国関係は、相変わらず「伝統的血盟関係」という特殊関係を改めて確認した。すでに指摘したように中国の朝鮮半島政策の最大目標は、北朝鮮体制の安定と平和である。2009年に両国は国交正常化60周年を迎え、両国の「友好の年」などのイベントを開催し、両国総理の相互訪問などがあり、2010年からは、中国の軍事委員会郭伯雄副主席、周永康常務委員、李源朝組織部長、張徳江副総理らの訪朝、金正日総書記の非公式訪問が行われ、両国関係が緊密になりつつあることを示した。

第2に、両国は6カ国協議を再開させることに「同床異夢」であることが明らかになった。北朝鮮は中国からの経済支援と後継体制を要請するかわりに6カ国協議の再開を確認した。6カ国協議の最大目標は、言うまでもなく朝鮮半島の非核化であり、これを実現させるためには、胡錦濤主席が指摘したように両国間の戦略的疎通の強化、地域問題における協力関係の強化などである³³⁾。当然、それにはかなりのハードルがある、まずは、国連の対北朝鮮経済制裁の解除、米朝間の平和協定の締結、南北関係の安定化、日朝関係の改善などがある。ここからは中国の役割が極めて重要である。したがって、中国は「米朝会談」、「南北対話」、「6カ国協議の再開」などの3段階方案を提示し、北朝鮮の同意を得た。それをきっかけに2011年1月、胡錦濤主席のアメリカ公式訪問、5月に開催された米中戦略と経済対話でアメリカ側に提案した³⁴⁾。

第3に、中国は食糧援助、経済協力の強化などを通じ、後継体制の安定化を示し、6カ国協議の再開を通じ朝鮮半島非核化問題を解決しようとしている。2009年に北朝鮮が実施したデノミ改革の失敗による経済状況の悪化、慢性的な食糧難、国際社会からの対北朝鮮制裁などによって北朝鮮国内が不安定化に陥らないために、できる限りの経済協力を強化しており、両国経済関係をかつての一方的な支援から「WIN—WIN 関係」に変更している³⁵⁾。

第4に、中国は北朝鮮問題と北朝鮮核問題を分離している「二元政策」である³⁶⁾。北朝鮮が2回目の核実験を行った直後、朝鮮半島専門家の会議を開催し、北朝鮮核問題は6カ国協議を通じて平和的に解決すべきである点を確認する一方、北朝鮮との伝統的な友好関係をさらに強化すべき戦略を確認し、国連の対北朝鮮制裁にもかかわらず、積極的に経済協力を行うことを決定した³⁷⁾。会議では、アメリカを中心とするグローバルな視点から対北朝鮮政策を進めるべきであると強調するいわゆる「国際派」と中朝間の伝統的な友好関係を重視する「伝統主義派」との激しい論争が行われた。「国際派」は、「北朝鮮は改革開放せず、核開発を進める『不良国家』を守ることは中国の負担」であるという意見を展開したが、「北朝鮮の崩壊は、中国の国益に役に立たず、アメリカとの緩衝地として必要である。」という「伝統派」の論争が勝った。「国際派」は国連安全保障理の対北朝鮮制裁決議案に賛成した政策だった。「伝統派」は、伝統的な関係を強調しており、北朝鮮に対する制裁反対などを強調したのである。一方、同時期に、北京で在外公館長会議が開催され、朝鮮半島問題に関する討論が行われ、北朝鮮との関係を維持し、強化するとの結論に達した。

5. 結びに代えて

中国と北朝鮮の関係は、「新同盟関係」という言葉まで飛び交っているように、ますます緊密化しつつある。この数年間、中朝両国間の首脳同士の相互訪問がそれを証明している。

中朝両国は、相互的に協力するいわゆる「有所作為」の政策を推し進められる³⁸⁾。すなわち、金正日総書記の訪中を通じて、両国は地域の安定、経済発展など「有所作為」の外交

の方向に転換していると思われる。すでに指摘したように、2008年の金融危機以後、中国は「G2」と称えられるほど国際社会に積極的に携われるようになった。しかし一方、対北朝鮮政策と北朝鮮核問題に対しては、一般的な外交より慎重な外交政策を取っている。

中国は北朝鮮核問題を中朝関係から分離し、いわゆる「二重政策」で推し進めている。中国にとっての北朝鮮核問題は、中国自身が解決させる問題ではなく、6カ国協議という新たな国際的枠組の中で解決すべき問題として認識しているが、これは両国関係に影響を与えず、北朝鮮核開発が不拡散という国際ルールを破らないように進められるだろう。一方、北朝鮮が抱える経済的危機、体制の安定など不安定な状態に陥らないように支援し、体制の安定、改革開放への導き、経済協力の構図の確立などによって、北朝鮮核問題を平和的解決し、朝鮮半島非核化を追い求める政策を模索するだろう。

朝鮮半島問題は南北当事者だけの問題であることが強調されているが、周辺諸国との直接的な力関係が影響を与えることも無視できない。韓国の李明博政権は日米韓関係だけを強化しているが、朝鮮半島問題は単なる日米韓の問題だけではなく、中国の変数も考慮すべきであろう。特に、米中間の利害関係が朝鮮半島問題あるいは北朝鮮核問題に与える影響も十分考慮すべきであろう。さらに、北朝鮮を国際社会に導くためには、中国だけの経済協力ではなく、その他の関連諸国からも積極的な協力が必要であろう。とりわけ、これまで進められてきた「地政学的政策」から新たな「地経学的政策」にシフトする必要がある。日中韓三カ国の経済協力の枠組みに北朝鮮という変数も考慮すべきであり、それによって北朝鮮の構造的変化を引き出す戦略的思考は必要であり、また、それによって北朝鮮を国際社会に導くべきであろう。それこそが北朝鮮の核問題の解決につながり、東アジア地域における平和と安定に繋がるだろうと考える。

注

- 1) 『新華網』2009年7月28日
- 2) 『人民日報』2005年11月22日
- 3) 最近中国の外交政策決定過程で注目すべき点は、内部で多様な戦略的論議が展開され、この論議が政策として採用されている点である。本論文では、中国人学者の多様な見解を整理することに目的を置く。
- 4) 2010年3月に開催された全国人民代表大会終了後、温家宝総理は記者会見でこのような立場を改めて強調した。
- 5) 胡錦濤主席は2011年1月アメリカを訪問し、「現在の国際体制と秩序を漸進的に改革し、もっと公正かつ合理的な方向に発展させなければならない」と指摘した。『人民日報』2011年1月21日
- 6) 『環球網』2010年9月12日
- 7) 陶文釗「奥巴马政府の中美関係」『中国周辺環境与我国的対策』会議論文 2009年1月20日
- 8) 今回の対話からは双方の軍当局者も参加している。『人民日報』2011年1月20日
- 9) 陶文釗、前掲論文
- 10) 同上
- 11) 同上
- 12) 同上
- 13) 潘振強「東北亜戦略環境变化与我国的安全戰略」『中国周辺環境与我国的対策』会議論文2009年1月20日

- 14) 同上
- 15) 6つの提案内容は次の通りである、①、敵対感を無くす。一つの原則のもとで平和的合意に達する。②実用的な態度で話合って再統一を図る。③、兩岸関係の安定化と軍事安全保障に対する憂慮を緩和し、相互信頼を基礎とする軍事安全保障制度を議論する。④、相互利益のため経済協力メカニズムに関して議論をする。⑤広範囲、高次元からの文化、教育相互交流を実施する。⑥、対話と交流を増やすこと。
- 16) 潘振強、前掲論文
- 17) 三通が解決し、人的交流などが活性化している。経済と文化など多方面における相互協力を通じて平和体系を構築し、軍事的緊張を緩和することを促した。
- 18) 潘振強、前掲論文
- 19) 金燦榮「中米関係の現状と展望」『中国周辺環境と我国的対策』会議論文 2009年1月20日
- 20) 潘振強、前掲論文
- 21) 『環球網』、2010年4月14日
- 22) 1次核危機のとき中国が取った政策は、①、朝鮮半島の非核化、②、当事者による解決、③、制裁反対など三原則であったが、2次核危機の時は、①、朝鮮半島の非核化、②、東アジアの平和と安定の維持、③、対話と交渉による交渉など三原則を取っている。
- 23) 王汎は中国の北朝鮮核問題に対する政策の変化を傍観者、仲介者、参加者など三段階で進行したと評価している。1次核危機の時は、傍観者として、2次核危機の最初から3回目までは、仲介者として、そして4回目からは参加者であったと指摘している。
- 24) 『環球網』2009年1月29日
- 25) 朴建一「中国対朝鮮政策の変化と6方会談」『中国周辺環境と我国的対策』会議論文 2009年1月20日
- 26) 6カ国協議の「9・19 共同声明」では、「北朝鮮の非核化」ではなく、「朝鮮半島の検証可能な非核化 (The Verifiable denuclearization Of Korean Peninsula)」と明記した。北朝鮮核問題だけではなく、韓国の査察も必要であることを明確にした。
- 27) 徐文吉「朝鮮核問題と我国的東北亜戦略：6方会談を中心」『中国周辺環境と我国的対策』会議論文
- 28) 朱峰「第2次核実験以後の朝鮮核問題：我国的朝核政策と方向」『中国周辺環境と我国的対策』会議論文
- 29) 朴建一は国家との関係を、敵対関係、同盟関係、正常国家関係の3つに区分し、中朝関係を正常国家間の関係であると指摘している。朴建一同上
- 30) 金強一は韓国の視点から中国は北朝鮮核問題をどう認識しているのかを強調している。
- 31) 同上論文
- 32) 『環球網』、2010年5月7日
- 33) 同上
- 34) 同上
- 35) 三回もの訪中の主な目的は、経済協力を中心に話し合うことにあったといわれている。
- 36) 程永華駐日大使は、韓国大使を離任する直前に韓国メディアとのインタビューで、「国連の経済制裁と中朝経済協力は別の問題である」と指摘した。
- 37) 『京華時報網』、2010.5.6
- 38) 王逸舟「中国外交の現状とその課題」『中国周辺環境と我国的対策』会議論文

(本稿は2011年度国際地域研究所プロジェクト「北朝鮮問題に関する総合的研究:安保、経済、思想、ジェンダー」の研究成果の一部である。)

